

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月31日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自平成29年6月21日 至平成29年9月20日）
【会社名】	石塚硝子株式会社
【英訳名】	ISHIZUKA GLASS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 久継
【本店の所在の場所】	愛知県岩倉市川井町1880番地
【電話番号】	0587-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部財務部長 北山 聡
【最寄りの連絡場所】	愛知県岩倉市川井町1880番地
【電話番号】	0587-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部財務部長 北山 聡
【縦覧に供する場所】	石塚硝子株式会社 東京支店 （東京都中央区東日本橋二丁目1番5号（石塚ビル内）） 石塚硝子株式会社 大阪支店 （大阪市大正区泉尾五丁目13番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期連結 累計期間	第83期 第2四半期連結 累計期間	第82期
会計期間		自平成28年 3月21日 至平成28年 9月20日	自平成29年 3月21日 至平成29年 9月20日	自平成28年 3月21日 至平成29年 3月20日
売上高	(百万円)	37,272	37,056	71,201
経常利益	(百万円)	804	1,560	2,519
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	319	1,488	1,453
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	906	1,518	2,848
純資産額	(百万円)	21,693	24,972	23,634
総資産額	(百万円)	82,168	85,015	82,578
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	91.14	425.32	415.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.2	26.1	25.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,182	1,872	7,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,883	2,874	3,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	439	899	1,546
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	5,546	5,810	5,937

回次		第82期 第2四半期連結 会計期間	第83期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 6月21日 至平成28年 9月20日	自平成29年 6月21日 至平成29年 9月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	71.15	289.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年9月21日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(ハウスウェア関連)

第1四半期連結会計期間において、PT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIAを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられ、雇用環境や個人所得の改善が進み個人消費も拡大の傾向が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きにつきましては、欧米の金融政策の動向や不安定な国際情勢並びに国政選挙の動向など、依然として不透明な状況が見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、当期を2年目とする中期経営計画（第82期～第84期）『Next Stage ISHIZUKA 84』において、「グループ総合力の結集」をコンセプトとし、営業利益の安定的確保・有利子負債の削減・グループを横断した機能強化に向け取り組んでおります。

売上高につきましては、抗菌剤は海外での販売が好調であったことにより伸張しましたが、他の主要セグメントは伸び悩み、売上高は37,056百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。利益につきましては、売上高は減少しましたが、ハウスウェア海外製造子会社の操業度向上や為替予約レートの影響もあり営業利益は1,771百万円（前年同四半期比2.7%増）、経常利益は前期に計上した外貨建債権債務に係る為替差損が大きく減少し1,560百万円（前年同四半期比94.0%増）となりました。また、亞德利玻璃（珠海）有限公司に対する貸付金の放棄に係る申請が中国外貨管理局に受理されたため、課税所得計算上は貸倒損失として損金処理されることから税金費用が大きく減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,488百万円（前年同四半期比366.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガラスびん関連

ガラスびんは、清酒びん、食料調味料びん及びビールびんが出荷を伸ばしましたが、前期に旺盛であった飲料水びんの出荷が一巡したことなどにより、売上高は9,108百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

ハウスウェア関連

ガラス食器は、テーブルウェア製品の販売は前期並みで推移しましたが、貯蔵びんの出荷が減少しました。陶磁器は、海外のホテル・レストラン向けの受注が増加しましたが、国内の法人及びホテル・レストラン向けの受注が減少し、セグメント全体の売上高は7,351百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

紙容器関連

紙容器は、小型カートン用充填機の販売がありました。一部ユーザーにおける新形状容器への移行などにより出荷数量は伸び悩み、売上高は4,023百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

プラスチック容器関連

プラスチック容器は、主要ユーザーを中心に出荷数量は堅調に推移しましたが、一部の顧客に対する出荷が伸び悩んだことや品種構成の変化などにより、売上高は13,707百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

産業器材関連

産業器材は、IH用トッププレートは好調な市場を背景に受注が増加しましたが、ガスコンロ用トッププレートは競合先の低価格戦略による影響を受け受注が減少し、売上高は910百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

その他

抗菌剤は、アジアや欧州をはじめとする海外での販売が順調に拡大しました。金属キャップも酒類・医薬品向けの出荷が順調に推移し、売上高は1,954百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、5,810百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,872百万円（前年同四半期は4,182百万円の資金増加）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及びたな卸資産の増減額によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、売上債権の増減額によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,874百万円（前年同四半期は1,883百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、899百万円（前年同四半期は439百万円の資金減少）となりました。資金増加の主な要因は、長期借入れによる収入、社債の発行による収入及びセール・アンド・リースバックによる収入によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し議決権割合が20%以上となるような大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。また、本プランを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、当社における決定の合理性・公正性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外役員並びに社外有識者で構成される独立委員会を設置しております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表いたします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、原則として対抗措置を講じません。しかし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守している場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、独立委員会の勧告を最大限尊重し、必要かつ相当な範囲内で、また、必要に応じて株主の皆様のご意思を確認の上で、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を講じることがあります。

本プランの有効期間は3年間（平成31年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）となっておりますが、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されることがあります。また、随時見直しを行い、株主総会における株主の皆様のご承認を得て本プランの変更を行うことがあります。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」（平成28年5月11日付）をご参照ください。

（参考URL <http://www.ishizuka.co.jp/news/index.html>）

不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足し、コーポレートガバナンス・コードの「原則1-5いわゆる買収防衛策」の内容も踏まえていること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること、合理的な客観的発動要件を設定していること、独立性の高い社外者の判断を重視し、情報開示をしていること、株主意思を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと、の理由から会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、322百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

(注)平成29年6月16日開催の第82回定時株主総会において、株式併合に関する議案が可決されたことにより、株式併合の効力発生日(平成29年9月21日)をもって、発行可能株式総数は126,000,000株減少し、14,000,000株となりました。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,295,543	3,629,554	東京・名古屋各証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	36,295,543	3,629,554	-	-

(注)平成29年6月16日開催の第82回定時株主総会において、株式併合に関する議案が可決されたため、同年9月21日をもって、当社の発行済株式総数は3,629,554株となりました。また、同年5月11日開催の取締役会において、同年9月21日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成29年6月21日～ 平成29年9月20日	-	36,295	-	5,911	-	2,957

(注)平成29年9月21日をもって10株を1株に株式併合し、発行済株式総数が32,665千株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,195	6.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,737	4.78
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,500	4.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,318	3.63
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,210	3.33
愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号	962	2.65
石塚芳三	名古屋市東区	936	2.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	870	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	751	2.06
御幸毛織株式会社	名古屋市西区市場木町390番地	700	1.92
計		12,180	33.55

(注) 1. 明治安田生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行及び第一生命保険株式会社は全て以下の常任代理人を置いております。

常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社

住所 東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟

2. 上記のほか、自己株式が1,319千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,319,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,745,000	34,745	-
単元未満株式	普通株式 231,543	-	-
発行済株式総数	36,295,543	-	-
総株主の議決権	-	34,745	-

【自己株式等】

平成29年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
石塚硝子株式会社	愛知県岩倉市川井町1880番地	1,319,000	-	1,319,000	3.63
計	-	1,319,000	-	1,319,000	3.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月21日から平成29年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月21日から平成29年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,941	5,819
受取手形及び売掛金	12,037	14,768
商品及び製品	12,034	10,900
仕掛品	846	898
原材料及び貯蔵品	4,513	4,400
その他	1,490	2,054
貸倒引当金	12	8
流動資産合計	36,851	38,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,677	7,681
機械装置及び運搬具(純額)	7,637	8,062
土地	15,784	15,784
その他(純額)	5,491	5,973
有形固定資産合計	36,591	37,502
無形固定資産	262	221
投資その他の資産		
投資有価証券	7,525	7,454
その他	1,301	927
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	8,800	8,354
固定資産合計	45,654	46,078
繰延資産	73	103
資産合計	82,578	85,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,708	6,711
短期借入金	13,975	13,810
1年内償還予定の社債	1,242	733
未払法人税等	341	368
賞与引当金	727	762
関係会社整理損失引当金	25	-
その他	6,304	6,115
流動負債合計	29,324	28,503
固定負債		
社債	2,860	3,979
長期借入金	12,853	12,498
役員退職慰労引当金	66	65
汚染負荷量引当金	397	382
厚生年金基金解散損失引当金	8	8
退職給付に係る負債	5,962	5,920
その他	7,471	8,685
固定負債合計	29,620	31,540
負債合計	58,944	60,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金	4,149	4,149
利益剰余金	3,490	4,839
自己株式	288	296
株主資本合計	13,262	14,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,731	2,685
繰延ヘッジ損益	61	16
土地再評価差額金	5,338	5,338
為替換算調整勘定	179	160
退職給付に係る調整累計額	665	598
その他の包括利益累計額合計	7,646	7,602
非支配株主持分	2,725	2,765
純資産合計	23,634	24,972
負債純資産合計	82,578	85,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3月21日 至 平成28年 9月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3月21日 至 平成29年 9月20日)
売上高	37,272	37,056
売上原価	29,562	29,335
売上総利益	7,710	7,720
販売費及び一般管理費	1 5,986	1 5,949
営業利益	1,724	1,771
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	59	95
受取賃貸料	76	79
その他	98	71
営業外収益合計	237	250
営業外費用		
支払利息	237	229
為替差損	703	63
その他	216	168
営業外費用合計	1,157	461
経常利益	804	1,560
特別利益		
関係会社整理益	-	2 53
特別利益合計	-	53
特別損失		
固定資産除却損	41	-
特別損失合計	41	-
税金等調整前四半期純利益	762	1,613
法人税、住民税及び事業税	312	349
法人税等調整額	40	321
法人税等合計	353	28
四半期純利益	409	1,585
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	319	1,488

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
四半期純利益	409	1,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	68
繰延ヘッジ損益	20	46
為替換算調整勘定	269	19
土地再評価差額金	136	-
退職給付に係る調整額	66	67
その他の包括利益合計	496	66
四半期包括利益	906	1,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	854	1,444
非支配株主に係る四半期包括利益	51	74

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	762	1,613
減価償却費	2,118	2,219
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	4
賞与引当金の増減額(は減少)	5	35
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
汚染負荷量引当金の増減額(は減少)	15	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58	51
受取利息及び受取配当金	62	99
支払利息	237	229
為替差損益(は益)	571	48
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	56	47
関係会社整理益	-	53
売上債権の増減額(は増加)	49	2,752
たな卸資産の増減額(は増加)	631	1,168
未収入金の増減額(は増加)	118	108
前渡金の増減額(は増加)	35	81
仕入債務の増減額(は減少)	1,031	12
割引手形の増減額(は減少)	54	-
未払費用の増減額(は減少)	220	4
その他	79	116
小計	5,080	2,432
利息及び配当金の受取額	62	99
利息の支払額	236	227
関係会社整理損の支払額	-	87
法人税等の支払額	724	344
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,182	1,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	5
定期預金の払戻による収入	150	-
有価証券の売却による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	1,616	3,194
有形固定資産の売却による収入	3	281
投資有価証券の取得による支出	298	11
貸付けによる支出	249	19
貸付金の回収による収入	25	75
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,883	2,874

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	760	415
長期借入れによる収入	2,530	1,970
長期借入金の返済による支出	2,356	2,074
社債の発行による収入	973	1,456
社債の償還による支出	543	889
セール・アンド・リースバックによる収入	372	1,594
リース債務の返済による支出	525	554
自己株式の取得による支出	0	7
配当金の支払額	105	140
非支配株主への配当金の支払額	24	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	439	899
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,623	126
現金及び現金同等物の期首残高	3,923	5,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,546	5,810

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、PT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIAを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
大阪アデリア株式会社	241百万円	大阪アデリア株式会社 232百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
運賃	1,850百万円	1,865百万円
従業員給料及び賞与	1,235	1,204
賞与引当金繰入額	220	227
退職給付費用	96	93
役員退職慰労引当金繰入額	1	2
貸倒引当金繰入額	2	3

2 関係会社整理益

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
固定資産売却益	-百万円	101百万円
中海石油気電集団有限責任公司広東貿易分 公司に対する和解金	-	47
計	-	53

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
現金及び預金勘定	5,546百万円	5,819百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	9
現金及び現金同等物	5,546	5,810

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額0百万円には、たな卸資産の調整額0百万円、その他が0百万円含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	91円14銭	425円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	319	1,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	319	1,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,501	3,499

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年9月21日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月30日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 宏和	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成29年3月21日から平成30年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月21日から平成29年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月21日から平成29年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の平成29年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。